

## 令和2年度第2回徳島県農林水産審議会 議事概要

I 日 時 令和2年8月27日（木）午後2時から午後4時まで

II 会 場 県庁10階 大会議室

III 出席者

【委員】25名中 21名出席

長宗秀明会長，市岡沙織副会長，井上妙委員，伊庭佳代委員，  
遠藤祐美委員，大地幸代委員，岡直宏委員，岡本芳郎委員，  
木元美和委員，榊野千秋委員，島田めぐみ委員，島田吉久委員，  
武田浩文委員，長久生實委員，徳田悠起委員，長江郁哉委員，  
野口美保委員，花本靖委員，久岡佳代委員，森本尚子委員，山根幸二委員

【県】

農林水産部長 ほか

IV 議 題

- 1 「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」における  
令和元年度の実施状況について
- 2 新たな「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」について

《配付資料》

資料1 委員名簿

資料2 配席図

資料3-1 令和元年度徳島県農林水産基本計画レポート（概要版）

資料3-2 令和元年度徳島県農林水産基本計画レポート（本体版）

資料4 新たな「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」に  
ついて

（参考） 令和2年度第1回徳島県農林水産審議会における意見の概要

V 議事概要

- 1 「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」における令和元年度の実施状況  
について

事務局から資料3-1及び3-2により説明がなされ，意見交換が行われた。

<意見交換>

（委員）

まず1、基本戦略1の中の農業の担い手育成及び確保というところの新規就農者数がどんどん増えているということは実績として明確化されてるんですけども。気になるのはそこで何年続いていってるか、継続して今なお農業に従事している者がどれほどいるのかっていうのが1つ気にはなります。27年度に327人でてる中でその327人

中何人が今でも農業をされてるのか、もし分かるのであれば教えていただきたいなと思います。継続する新規就農者の方が。普段は種苗店で仕事をしておりますので農家の方と接すること多いんですけども。新規就農者の方もたくさんお客さんの方でいらっしゃるんですけども、やっぱり正直続かない。ちょっと甘い考え方をされてる方が多いなというのが個人的な感想です。

野菜ソムリエとしてすごく気になるのが戦略2のところの食育のところですね。やはりコロナの影響で私たち野菜ソムリエとしても活動する場っていうのが正直ない状態です。子供たちと接することが今まであったんですけども、学校関係、学童関係に呼んでいただくことがもう全くないような状態になってますので、これからコロナと共に生活する、活動する中でどういうふうな活動の仕方ができるのかというのは今一度考えていかなければいけないことかなと思います。今日の朝、ラジオで偶然聞いた話なんですけども、茨城県だったかな。女性の農家さん達が集まってクラウドファンディングをされてるっていう情報を偶然入手しまして。どんな活動されてるかというところ、今小学生の将来なりたい職業ランキング、農家はもちろん20位以内には全然入ってなくて。農業の楽しさを伝えるような絵本を作りたいっていう活動をされてるそうなんです。もちろん絵本の中に野菜とか果物の魅力を発信してる絵本っていうのはすごくあるそうなんですけど、農業自体、農業は楽しい職業なんだよ、仕事なんだよっていうのを発信されてる絵本っていうのはすごく少ないそうで。私も子供たちの学校とか幼稚園にボランティアとして絵本の読み聞かせに行くんですけども、野菜の絵本あるんですけども、私は常にそれを読むようにしてるんですけど。農業っていうのに焦点を当てた絵本というのは今まであまり目にしたことがないなと思って、すごくいい活動だなと思ったのでちょっと紹介させて頂きました。以上です。どうもありがとうございます。

（委員）

会に参加するのが2回目で、勉強するつもりで参加をさせていただいてるんですが、ちょっとまだ頭の中の整理がついていないので。意見という意見が言えないので申し訳ないんですけど。

（委員）

私の方からは生産基盤についてご要望がございます。現在のところ、農業生産基盤の整備が順調に進んでおるところでございます。非常にありがたいと思ってるところでございます。そしてその整備されたものがこれから農業のためにどのように使われていくか、どう使っていくのかというのが重大なことでございます。ところがですね、その施設を維持管理する土地改良区、これが今非常に弱体化しつつあります。と申しますのも耕作放棄地の増大だとか、あるいは農家の高齢化、こういったものが影響してきているのではないかと思います。それに収益もより厳しいものがあるということからも問題になっております。さらに、今実施しております国営の吉野川下流域防災事業、さらには那賀川下流域防災事業。これが近いうちに完了いたします。そうすると、その維持管理は主として土地改良区がやらなきゃならないわけですけども。その

方向性がまだはっきりしていないところがございます。そういったものを基本計画の中でなんとか取り入れていただけないかなと思うところがございます。

もう1点。これも事業に関係するわけですが、吉野川北岸の第2期事業というのは今年から始まりました。これは前に出来上がった施設の更新事業でございますが、これは代表的な例でございます。これらの土地改良施設は全部古いんです。戦後、バタバタと作りましたのでみんな老朽化してきております。これから次から次へと更新していけないと使い物ならなくなってしまう。そういう点からも北岸の2期事業みたいなものも計画のなかで取り上げていただければ嬉しいところがございます。以上です。

（委員）

担い手育成でインターシップがありますけれども、現在行われてるのは期間的にすごく短いと思うんです。仕事の内容を覚えたりとか、いろんなことに自分の興味っていうものをもっていくために少し長期的なインターンシップっていうのに取り組んでいただけたらと思うのが1つ。あと、農家っていうのはやっぱり労働者不足が今すごく問題ですので。先日も新聞のほうに載ってましたけれども、障害者との農福連携の取組、これを強化していただいて少しでも労働者不足の方に回していただけるというか。そういうふうな取組をしていただきたいと思います。

あとターンテーブルなんですけれども、先日の新聞に徳島色を前面に出さない店舗演出っていうのが掲げられてましたけれども。やはり徳島っていうのは前面に出していくのも1つの方法で、徳島には野菜とか素晴らしいものがたくさんあるので、徳島っていうのを前面に出していくような演出も必要でないかなと思います。以上です。

（委員）

この2ページの方の基本戦略2の水田農業の振興なんですけど、あきさかりについては各支援センターの協力をいただきながら、我々も一緒に取り組んだわけなんですけど、平成27年に23ヘクタールであった栽培面積が順調に増えていまして、それで来年度の我々がかかっているところでは2,800ヘクタール分の種子が確保できたということですので。我々、あきさかりにつきましてはもっともっと増やしていきたいなと思いますので、引き続き計画の中では盛り込んで頂きたい。

園芸農業の振興なんですけど、こちらにつきましては施設園芸。やはり徳島では継続性がないっていうことがございますので施設園芸の計画についてはもう少し強力に入れていただきたいと思いますというふうなお願いであります。

それと、食育のところなんですけど、もう少し何か、コロナ禍の中で活動が本当に縮小されるとか中止になったりしてますので、食育についてももう少しYouTubeであるとかSNSの中でも発信する方法がないかな。今、小学生の中では将来の職業は何ですかってアンケートを出すとYouTuberというふうなことで出てくることになってますので、今のこのSNSを活用した中で食育なり広報活動なりを計画していただきたいと思いますというふうに思います。

それから、言いたいことがあるんですけど時間の制約もございますので海外の展開については継続してお願いしたい。

自然災害等への対応というふうなことを書いておりましたが、先ほど申し上げましたよね、今は異常事態、もうこのコロナ禍の中で生産・販売・流通いろんな部分で影響が出ております。今後の計画の中ではこのコロナというふうなこともございますので、計画の中にはこの有事の事態での農業・林業・水産全ての対応。こういうふうなものを対策がなるように計画の中に是非入れていただきたいなと考えております。

それと、やはり農業、徳島県だんだん脆弱化、衰退、人口も減少しているというふうなことと言われておりますが。中山間地での鳥獣害の対策っていう部分でいけば、ほ場整備も含めた中でやり方はもう少しあるんじゃないかな。他県の事例を見ても中山間地・山間部での区画整理であるとか、もう少し面積を3ヘクタール、5ヘクタールでなくて1ヘクタール単位での区画整理も含めていただくともう少し中山間地での農地の活用があるんじゃないかな。今も原野に戻りつつある、過去は農地があったところはかなり増えています。生産面積がそういう部分ではかなり減少してます。徳島県で、今我々が取り扱っているのは大きく150品目ぐらいの青果物ございます。ここの中で中山間地で作られてた少量の品目が消えつつありますので、それを消さない、徳島の多種多品目で作られている農業っていうのを継続していきたいというふうな思いがありますのでよろしくお願いします。以上です。

（委員）

前回提案させて頂きました食料の自給率というふうなことで、令和元年度に閣議決定をされました畜産・農産物含めてですね。7項目、牛・豚・鶏（ブロイラー）・卵・乳・米。令和12年度目標が現状の平成30年度の37%から45%に増産しようというふうなところでございますが。卵と米につきましては令和元年度と令和12年度ってのはイコールなんですね。昨年、卵がおよそ260何万トンできまして、史上最高を記録したところでございますが、令和7年度の目標値が250万トンということで、5パーセントぐらい減産をしないとイケない。自給率がバランスしないというふうなことでございます。世界的に感染症が広がりまして、自国主義とかいうふうな中で、やっぱり食料の自給率ってのは非常に重要な問題を占めてくる問題と思いますが。その中で米と卵だけは減産というふうなことでございますので、いかにバランスとるかっていうふうなことは、減産は業界通じて努力をするにしてもですね。今、畜産飼料っての牛も豚も鶏もそうですけど、ほとんどが輸入穀物に頼ってる状況でございますので。やっぱり米も770万トンが720万トンで50万トンぐらい、約6パーセントぐらい減らせっていうふうな状況でございますので。やはり耕畜連携、畜産と耕種でうまくバランスして、安定供給をしていただきたい、生産をしていただきたい。そのような形で是非進めていただきたいというふうに思います。はっきり記憶してませんが2015年ぐらいでしたかね。徳島県のある地域で米・飼料米が80トンぐらいしかできなくて、一昨年は800トンというふうな形で非常に大きく上下してぶれておりますので。やはり安定して生産を今後するように、農協さんも含めて畜産家と連携してやらさせていただきたい。このように思います。

あともう1つは、アニマルウェルフェアに配慮した次世代型畜産の研究実施に向けた協定締結ってありますが、畜産物の中でもアニマルウェルフェアの策定がされてな

いのが鶏卵部分だけでございまして。国際獣疫事務局、OIEとよく言われますけれども、このへんが策定に向けて進めてるのが欧州型でございまして、日本の養鶏の事情とかなり違います。檻に入れたらいかんとか放し飼いでないとかんとか非常に厳しい条件がなされてございまして。このような形が実施されますとなかなか実務的には非常に難しい状況にありますので。日本にふさわしい、農業にあった、あるいは商品にあったような形のアニマルウェルフェアっていうかそういうふうな規格を進めて、畜産団体とともに協調しながら進めてやって頂きたい、このように思います。

（農林水産総合技術支援センター人材育成担当室長）

まず、担い手の関係でお答えをさせていただきます。□□委員から、新規就農者が100名で推移しておるといことですが、営農の定着が不十分なところもあるという御意見がございました。これにつきましては、新規就農者をカウントしてございまして、すべてをずっと経時的に見ているわけではないんですけれども。事業を活用されておる、例えば、農業次世代人材投資事業を活用されている方につきましては、その営農の継続の状況を把握させていただいております。これの数字でいきますと平成24年からスタートした事業ですけれども、これまでも450名弱の自営をされておる方で離農されておる方が42名ということですので、この間での離農が9%ぐらいと把握しております。離農の理由としましては、本人の体調不良という健康上の問題もありますし、十分営農の実績が上がらずに、販売実績が上がらずに継続ができないという方もいらっしゃいます。県といたしましては、この営農定着に向けましては、この事業を活用されている方については農業支援センター、それから市町村、農協などがサポートチームを組みまして、技術指導などを定期的に行っておるところです。それと経営診断が必要な方につきましては、農業会議に経営相談所がございまして、例えば中小企業診断士など専門家の派遣を行っておるところです。それと地元の農業士の方にワンツーマンで指導をいただくチューター制度。そういったものを活用いたしまして、営農定着に向けた取組を進めておるところでございまして。

（もうかるブランド推進課長）

□□委員から食育の件について御質問いただいております。こういう状況ですので、なかなかこれまでのようなイベントで周知とかできておりませんが、ちなみに今年度でいいますと臨時休校に学校がなくなった際に、キッチンカーの阿波ふうど号を学童の放課後児童クラブに出張いたしまして、県産食材を使った井ぶりものなどを提供させていただいて、小さなお子様方に県産食材の良さ・魅力っていうのは知っていただいたというような取組は進めてございまして。こういう状況ですのでなかなか思うようにいかないんですけれども、工夫しながら進めていきたいと思っております。そこで□□委員の方からYouTubeでの発信ということで重要なヒントをいただいたというふうに考えてございまして。こういうアイデアをいただきましたので、また持ち帰りまして実行できるように取り組んでまいりたいというふうに思っております。

それから、□□委員の方からターンテーブルのコンセプトについて御質問いただいております。これまであえて県名を出さないコンセプトということなんですけれども。

実際、店舗の中に入ってくださいますと、レストランで使っている食材っていうのはほとんど県産品であつたりとか店内の装飾も県産品の物を多く使っておりまして徳島に気づいていただける。東京で徳島を体感いただける施設として現在取り組んでいるところをごさいます。今後はこういった県産食材の販売なんかについてももう少し力を入れていきまして徳島色っていうのが滲み出てくるような取組っていうのを進めてまいりたいと考えてございます。

（農林水産部次長（農山漁村振興課長事務取扱））

□□委員の方から土地改良区の体制整備について御意見いただいております。申すまでもなく土地改良区につきましては農業用水の供給、それから農産物の安定的な生産。それからブランド産地を支えるために農業用水の供給っていうのはなくてはならないものだと考えております。徳島県においても比較的規模の小さい土地改良区というのが県内土地改良区の約6割を超えるという状況でございます。事務局体制が充実していないという状況がございまして、構造的な課題があるのかなと思っております。県におきまして、別途、土地改良区次世代体制に係る基本方針を定めておりまして、土地改良区の次世代を担う者の育成や土地改良区のスケールメリットを活かした運営が可能となるよう統合整備を進めるというふうなことで進めておるところでございます。今後とも土地改良区の抱える構造的な課題や土地改良区の体制の強化に向けた施策については、□□委員の意見も踏まえながら、今後とも基本方針に基づいてしっかりと進めていきたいと考えておるところでございます。

もう1つ、□□委員の方から中山間地域でのほ場整備。耕作放棄地の防止や地域ならではの農産物を守るため、中山間地域でもほ場整備、小さなほ場整備を進めるべきというようなお話だったかと思えます。これまで県では中山間地域での整備について、生産基盤の生産の効率化というところで、ほ場整備のみならず、農業用水の安定供給をするための用水路であるとか排水路、それから農道なども整備してきております。また、整備を行うことで地域農業を支えておりまして。また、集落間を結ぶ集落道であるとか、飲雑用水の整備なども行っておりまして、生活環境などの整備も併せて行ってきておるところでございます。今後は□□委員の意見を踏まえまして、中山間地域でのほ場整備にも力を入れていきたいと思っております。以上でございます。

（委員）

当組合では山の資源、木材100%活用を目指しエコサイクルに取り組みますということで植林、これはスギの苗の生産から素材生産・製品の製造までをサイクルを回しながら行っております。そこで基本戦略1の林業の担い手育成と基本戦略5の鳥獣による被害の防止に共通して、若い人材やアクティブシニアの方々にそういった流れを一連の林業としてこれからも植林であつたり林業の作業であつたり、鳥獣捕獲に対応していただけるような。そういった全てを林業としてこれからしていただきたいなところをお願いしたいなと考えております。

そして、基本戦略2につきまして4番の林業及び木材産業の振興。今回のコロナ禍

によりまして、現場、山林での作業はできるんですけども製品の方の在庫がなかなか出荷できなかつたり、在庫が溜まっていったりっていうことがありまして。今までできていなかった新たな製品を考えたり、新たな売り方や売り先を今後考えていったりしていかなければならないなど考えておりますので、そのあたりもいろいろ御協力いただけたらと思います。よろしくお願ひします。

（委員）

まず、林道基盤整備なんですけど、前回でも林道のこと言わしてもらったんですけど、ここにも林道と林業専用道、森林作業道という言葉がのっぴりありますが。やっぱり、林道が一番大切だろうと思ってます。森林作業道はこれが出来れば自然に伸びていくようなもんですので、どうしても林道に力を入れていきたきたいと思ひます。今年から森林環境譲与税での事業もまもなく入札があつたりして始まるわけなんですけど、ずっと続いていくものを実施していくと。我々にとっては非常にありがたい事業であるし、ずっと続けていくためにもどうしてもこういう基盤整備というものが必要だろうと思ってますのでよろしくお願ひします。

それと、先日徳島新聞に木沢のシカ牧場のことが載つてました。シカはもちろん林業でも農業でも獣害で非常に困つてますが。ああいうふうにはジビエという観点、それから環境というふうなところからは1つの資源であると思ひますので。阿波ジビエ拡大というふうなことで、県の方からもいろいろ助成されているというふうなことを書いてありましたが、ああいうことはこれからも積極的にやっていたらと思ひます。

林業にはあまり関係ないかもわからんですが、私も田舎に住んでおりますと空き家がだんだん増えてきます。今年特に思つたんですけど、ただ家が空き家になるというだけでなしに田舎はその周辺に田んぼや畑があるわけで。そこが非常にほつたらかして草ぼうぼうで、中にシカが隠れとつてもわからんようなところがだんだん増えてきました。テレビでぼつんと一軒家っていう番組があつてたまに見るんですけど、山の中の一軒家でも人が住んどつたら周辺守られとるということはようわかるんですけど、逆に家が何軒あつても人が住んでないと守られない、地域が守られんような状況になりつつあると思ひますので。私のとこの地域ではそういうところは畑を借りたり、田んぼを借りたりしてやっていますが、これも限界がもちろんありますんで。何かこう施策とかそういうんで管理ができていくとか、手入れができていくようなことがあればと思ひます。もちろんこれは住んでいる人間が一番考えんと自分の本当に農業、私も米作つたりしとんですが、それにも影響がもちろん出てきております。住んどる人間が一番考えないかんと思ひますが、何か施策の方でも我々を助けていただけたらと思ひます。以上です。

（委員）

私の方からは基本戦略2の生産を増やすの林業の部分について、少し御提案とかお話しさせていただきたいんですけど。資料を見ますと、常日頃から林業の関係の方、生産量に関して、非常に皆さん努力をされてきて目標値にかなり生産量自体も近づい

てますし、それから県産材の木材消費量に関してはもう既に目標を達成されているということで関係各者の皆さんの御努力に敬意を表したいと思うのですが。先日も県産材の需要拡大に関係するような会議に出ておりました、そこでいろいろな課題について洗い出しをしたんですが、そこでやはり出てきたのは山の60年生70年生以上の大径材A材の需要っていうことに関して喫緊の課題であると。今後は量的な部分にプラスで質的な生産っていう所に注力されてはいかがかというふうに思いまして。大径材A材というふうになりますと木造住宅での使用というよりもどちらかというと、大型施設商業施設ですとか公共施設での使用っていうところが使用量が大きくなる主な施設だと思っております。私の知る限りで言うと他の林産県岡山とか高知とかに比べると、市町村の施設の木造化・木質化っていうのが進んでないようにいつも思います。県有施設に関しては、今度県営住宅が木造現地で計画されてますけれども。そういうところでもかなり県有のものについては進んでいると思っておりますが、市町村のものがほとんどされていないのが実情で。なぜかと言うと市町村には職員で建築専門職の人がいないところがほとんどで。そういうところは施設を計画する時にコンサルに出してしまってコンサルから提出された計画の中で費用とかそういうところを考えて計画を決めてしまうと。そうすると、木造っていうのが計画から外れていってしまうんですね。なのでそういうノウハウを持っていらっしゃる県の職員の方とかもいらっしゃると思っておりますし、木造でもここまでできますよとかそんなに費用をかけなくてもできます、県産材加工需要拡大に貢献できますよっていうところを県の方から市町村の方に働きかけていただけないかというふうに思います。

それともう1点なんですが。今計画されてるおもちゃ美術館なんですが、ここに書いてあります東京オリパラの選手村ビレッジの県産材を提供されまして、それが終わったら持ち帰ってきて、おもちゃ美術館でレガシーとして使用されるご計画だったということなんですが。オリパラが延期されたっていうことでその計画は実施できなくなりましたという御説明があったかと思っておりますけれども。その代わりとってはなんですが、東日本大震災で作られた木造応急仮設住宅には徳島県の杉が使われてまして。それが岡山県の総社でも兼用住宅として採用されたりしてます。なので徳島県の杉のレガシーとしてオリパラの代わりにそちら側のも解体されて引き取ってくれる先を探してるので、そういうのをおもちゃ美術館の計画の中に入れられないかなというふうに思います。是非よろしく願いいたします。

(委員)

お話しさせていただきたいのが基本戦略5の5番の地球環境の保全への貢献というので、自然エネルギーを活用した発電設備の導入やバイオマスの有効利用を検討促進というので。今、原子力とか石炭で発電するよりも再生可能エネルギーであるバイオマスっていうのが注目を浴びてきてまして。これから多分県内でも何箇所かこれから発電所が出来上がってくるかなとは思いますが。すごいイメージはいいんですけども、発電所ができて今現在県産材を使うっていうよりも海外製のチップを使うっていうのがこれからたぶん増えてくると思われるんですね。例えば、1年ぐらい前にちょっと小耳にはさんだ話なんですけど、県外で森林環境譲与税をチップ材に補填

するっていうので。値段までは聞いてないんですけど、県内で生産される木のチップ材っていうのが山師さんが、例えば高い山を持ってれば高い値段、収益が上がって山師さんも儲かって山を売りたいという山があるんですけど、どうしても痩せた木とか枝が多い木ってのが今行き先がチップ材になってまして、売ったところでよく言われるのが木を1本売っても缶コーヒー1本分くらいしか利が取れない。ずっと代々受け継いできた木なのにそんな値段で出すわけにはいかないからうちは切りませんよって言われることが結構多くて。やっぱりそこが今後問題になってくるんじゃないかなと。輸入することで、船にかかる重油とかのCO2とかも出ますし。安いのは安いんですけど、やっぱり国産材せっかく伐採量が増えているのでその辺の問題をどうしたらいいのかなんて思うところがあります。

もう一つが、戻りまして基本戦略2の林業及び木材産業の振興っていうので僕が今年で三十歳なんですけど、結構周りで家を建てたいっていう友達が多くて。いろいろ話を聞いていると、木にこだわりがない、デザインを見て決めるっていう人が多くて。やっぱり県産材を使って建てたいっていう人のニーズがまだ僕らの年代から下はまだ見受けられないので、県産材を使うことでどういうことが良いのかっていうイメージをどんどん広げていく必要があるのかなと思います。例えば県産材使ったら補助金とかもあるんですけど、やっぱりまだ民衆の中にはそれがまだ溶け込んでなくて、家を建てる時にハウスメーカーさんに聞いたら教えてくれるとかっていうスタンスになっているのでその辺をどう改良していけばいいのかなんて思っています。以上です。

（委員）

担い手育成についてですが、先ほど□□委員さんからも話がありましたが、林業も同じで新規就業者数を見ると平成27年から比べるとかなり就業者も増えているように見受けられるんですが、実際現場の方では高齢化も進み、担い手不足による造林などの事業っていうのが追いついていない状況であります。現場ではどうなのかっていうところも見ていただいて。数字的にみるのも大事なかなと思うんですけど、どれだけ定着して現在仕事の方で続いていっているかっていうところも重視していただいて、そういうところをどんどん考えていってもらえたらなと思っております。

仕事の内容でも地球温暖化によるこの気温の上昇ですね。最近ものすごく夏場も暑くなってきていて、山の仕事っていうのも夏場の下草刈りとかで陰地がないような所で実際仕事をしておるんですね。だからもうなかなかその命がけで仕事をしているという、実際作業員さんは毎日頑張っておりますのでそういったところも踏まえて色々対策を考えていただけたらと思います。それで先ほど□□委員さんが言われた林業っていう仕事ですね。やっぱり、搬出、機械を使って木を出すっていうところだけでなく、木を切った後植え付けもして、どんどん下草も刈りながら間伐もして、手入れをしていって、また何十年後にはまた皆伐っていう循環ですね。サイクルっていうのが実際の仕事なんだっていうところをまず教えていって担い手を育成していただけたらなと思っております。以上です。よろしくお願ひします。

（委員）

基本戦略1の育むという分野についてですけれども、農林部門よりも参加人数が極端に少ないというところが気になるところです。これは漁業に対するイメージがあまりにも良くないというところからきているのかなと思います。今までの新規漁業者の就業数が令和元年148名となっておりますけれども、それがどれほどの人数の残られているのか。何年かに一度アフターフォローではありませんが、アンケートなどを取って経緯を追及しているかというところも知りたいところではあります。それにプラスしてですね、漁協側も受け入れ体制がまずないというところが多いですし、やはりその整備も重要だと思います。当組合では正組合員60人で、平均年齢69歳という高齢化でございます。60人中稼働されているのが30名ほどです。なのでただ人数が増えているというところではないのかなと思っております。例えば、このような話をして帰ってきたということを組合長に報告するとお叱りを受けるとは思いますけれども。漁場に対して組合員が最低何人いなければならないので加入させて下さいとの強制的なものがないとなかなか漁業者数というのは増えていかないと思っております。漁をす人がいないということは、4の支えるであったり、5の守るということも難しいと思いますので、今一度受け入れ体制や募集の仕方を見直していただきまして、アカデミーのほう盛り上がるようお願い申し上げます。以上です。

（委員）

今の□□委員の方の御意見とも被ってしまうんですけども、やはり基本戦略1の人を育むというところで水産業の担い手を育成するという上での漁業アカデミーの推進というところなんですけども。私個人的には、まず受けてもらうというか、話をしに来るといって体制のその受け入れる体制っていうのはしっかりされているというふうに思っているんですけども。その研修生が定着をする、辞められる方もおられるということで、そこを定着させるような施策といいますか、リカレント教育などもされているということでしたけど。前回の会議では□□委員の方からそういったことをまだ進んでいないというようなお話もあったかと思っておりますので、その辺の定着というところに主眼を置いた何か施策というもの、リカレント教育以外のものっていうのもいくつかもしあれば教えていただきたいということとなれば考えていただきたいという事が1つあります。そういったことを行うことで最低でも受けて漁業者になった方々が最低限の生活を送れるぐらいまでの生活を維持できればそこから先は漁業者さんのも努力っていうところもあるかもしれないんですけど、その成功したとかすごく良かったっていうような情報が発信されれば魅力を感じた人っていうのは、エントリーしてくるんじゃないかなというふうには思います。

もう1点なんですけども、私の思いといいますか、広い話になってしまうんですけど。日本以外の世界はどうかというところ漁業者が増えてるんですよ。その理由っていうのが、養殖業に特化してるんですけどもノルウェーとかはサーモンが有名ですけども。漁業者が獲ったものは大きな企業が一括して売るといって漁業者自体が完全に儲かるっていう仕組みが、日本と簡単に比較しちゃいけないんですけども。そういった仕組みが出来ていて実際に漁業者が増えているという現状があるようです。一方で日

本はどうかという船の数も55,000とか日本ものすごく船が多いですね。小型船舶が多いという状況もあるということはどういうことかという、一人ひとりの漁師さんというのは皆さん社長さんといいますか、皆さんが経営者なのでそういったところでまとまってがつつり儲かるっていうような仕組みができてないんじゃないかなというふうにそういう情報を聞いて思った次第です。だからこういったことをいきなり変えるなんていうことはできないと思うんですけども。モール徳島みたいなかたちで何か仕組みを作ってやっていかないと日本の水産業っていうのがちょっと心配だなというふうに思った次第です。以上です。

（委員）

私の方からは、基本戦略の4のところの42ページのところです。お聞きしたいんですけども。漂着海底ごみの回収処理等の実施という事でありまして、漁業の場合、漁業に起因しない海底ゴミですね。こういったものがたくさん出てきております。以前にもこれは申したんですけども、回収ボックス等の設置等ができないかどうかというこちらの方をお願いしときたいと。

それと、42ページのところです。写真、藻場の造成のところがなんですけども、私勉強不足なんですけども。以前の令和元年の分の基本計画の中でですね。64ページに藻場が出とんです。このですね、42ページ今回の分の場所ですね、あらめと思うんですけども。そこから改善されてこういうふうになっておりますっていう場所とかですね、そういったものがあれば教えていただきたいと。

それともう1点、これは前回にも発言させてもらったんですけども。改正漁業法がなってですね、12月1日から政省令の改正も豊富にあるんですけども。その中で密漁についてなんですけども。あわびとかなまことか、そういったものが期間がまだ2年くらいあるんですけども。罰則が大変重くなっております。3年以内の懲役もしくは3,000万円以下の罰金とか。こういう内容ですね。ぜひ密漁がない、減らす意味でも広報していただきたいと。港なりですね、そういうところの発生するようなどに広報していただきたいということでお願いをしたいと思っております。以上でございます。ありがとうございます。

（委員）

徳島の漁業に関わって3年になりますが、この3年の間に海藻や魚の種類や量がここまで変わるとは思いませんでした。漁をする人が減っているのに魚の量も減っているという話をよく聞きます。牟岐町では整備及び保全をかなりやっていただいたので、これからどう変わっていくか次の課題は何かを報告できると良いと思っております。以上です。

（水産振興課長）

御質問頂きました担い手の定着率の件でございます。平成26年から30年度までの新規就業者数でございますが109名。このうち、少し古いですが、30年度末現在、この109名のうち98名が漁業に就業されてるということで、定着率で申し上げますと89.9%と

いうことで、他産業と比べて決して低い値ではないという理解をしているところでございます。

それから、□□委員から定着に向けた支援というお話でございましたが、こちらにつきましても、本県、県の単独の施策ということで就業直後の経営の不安定な漁業者の方に向けまして、資材の購入費であるとか燃油費とかいろんな用途に使っていただけるような補助金を用意してございます。多くの方にご利用いただいております、こうした施策が、定着率の高い値に繋がっているのではないかとというふうに考えているところでございます。以上です。

（生産基盤課水産基盤・国営担当室長）

御質問いただきました藻場についてでございます。令和元年度なんですけども西由岐と木岐でそれぞれ0.4ヘクタール、0.2ヘクタールを造成しております。ご指摘ありました写真についてなんですけども、これがどこかというのは資料として特定をしませんのでこれは改めてお答えさせていただければというふうに考えております。よろしく願います。それとゴミの回収ボックスにつきましてですけども、関係市町ですとかそれから実際置かしていただくとすればその漁協、また環境部局の調整が出てきますので、ご要望がありましたら個別に相談させていただければというふうに思っております。以上です。

（漁業調整課長）

先ほど□□委員からご指摘ございました漁業法改正に伴う罰則の強化に伴いましてこういった内容の広報ということでございます。委員おっしゃいましたように今回漁業法の改正に伴いまして悪質な管理違反につきまして、大幅な罰則の強化がなされておりますので、それによって違反行為に対する抑止効果が望まれているところでございます。それと同時に、漁業者以外の方によるこういったルールに関して無知なために、大した悪意のないまま違法な行為にいたってしまうというようなことがないように、これまでこういった事象が起こっている現場付近を重点的に看板の周知いたしまして、こういったルールも周知徹底にも努めてまいりたいと考えております。以上です。

（委員）

私の方からは感想と次期計画に対する提案ということで、一言述べさせていただきます。まず感想なんですけども目標の設定が上手なんだろうねという印象です。達成率が高くなりそうだなという感じですね。水産業戦略の指摘が先ほどからありましたけども、水産業のところとかもっと高い目標を掲げてみてはいかがでしょうかという感想です。次に提案としまして、人づくり、人材育成ということで一言させていただこうかと思いますが。最も大切なのが一次産業の人材の育成ということだと思っております。様々な農林水産業の現場いろいろ取材とか歩いたりしてみましたけども、外国人材なしに徳島県の現場は回っていかないのじゃないかなという印象を持っております。そこで、これから県としても担い手として外国人の活用という視点を取り入れて様々な計画を掲げてはどうでしょうか。国の施策も変わっております、今後、外

国人材の奪い合いというか各国が外国人材の奪い合いということになるのは間違いないことだと思ってます。今後の徳島県の人口構造とかも考えても当然そういう視点を取り入れていくべきではないかと思ってます。私からは以上です。

（委員）

マーケットを拓くというところでお聞きしたいと思います。海外展開の促進のところで柑橘類すだち、ゆず、ゆこうをフランス、ドイツに輸出したお話が載っておりますけれども。最初にこのニュースを徳島新聞で見た時に平成の何年だったか、終わりの方だったと思うんですけど、あんな小さなすだちをヨーロッパまで運んで行って、それを拡大するって大丈夫なんだろうか、1個どのくらいつくんだろうかっていうような疑問が非常にありました。それでもこの結果を見ましたら伸びているということがわかりまして。でも、令和元年で14億円ということは生産者にはいくらぐらい入るのだろうか。運賃とか中間の費用はどのくらいかかっているんだろうかっていうのを知りたくなりました。それと、もしヨーロッパの方でこれがすごく普及して、ヨーロッパの人がすだちの木を植えたらどうするんでしょうかっていう変な疑問が湧いてきました。そういうところをお聞きしたいです。それと、あきさかりにつきましては大変美味しくいただいております。そして近くのスーパーマーケットでは買いやすい値段で提供されることがありますので普及しやすいと思っております。以上です。

（委員）

基本戦略2から5まで生産を増やす、マーケット拓く、生産を支える、地域を守ると非常によく出来てると思いますが、それなりの成果は上がっていると思うんですけども。だけど、今コロナで、これが全部多分ダウンしている。ぎりぎりになっていると思うんですね。耐えるしかないっていうところまで全ていっていると思います。農業も林業も水産業も全くマーケット開けてないですからダメです。上勝町のいりどりなんかだったら、実は農林水産物で飛行機利用しているのはいりどりだけだと思うんですけども。それ減便されたらストップするんで。それでトラック便で東京にいますけども。それはたまたま間借りしているんです。トラック1台満車になっていないからその隙間へお願いをして運んでいるということで、何とかなっているんですけども。この耐えなければいけない時にですね、この計画もいいですけども。たちまちコロナに対して流通であったり、輸送であったり、消費であったりっていうような事をですね、林業・水産業・農業でなんかうまく連携してやっていけないかっていうことをやらなければいけないんじゃないかなというふうに思います。

それともう1点は所得補償で持続化給付金が随分出てまして。わが町の農業者も多くいただいたんですけども。今耐える時代だったらやっぱりもっと基盤にね、先ほどもほ場整備だったり、すぐに間に合うものではないですけども。コロナが収束した時にやはり打って出ていけるこの一次産業をですね。やっぱり今耐えないかんですね。なんぼ作っても売れないんで、どんどん難しいんですけども。基盤をつくるっていうなことをやはり盛り込んでいただいたら非常にいいのかなというふうに思います。

それから□□委員さんがいいましたけども、徳島県のいろんな要綱の中に木を使う

っていう文言はものすごくあるんですけども、現実にする施策の中であんまり使えてないと私は思います。那賀町とか上勝、神山を見たらしっかり木造の建築物やってますけども、なかなか全ての県の事業なら事業でやれてるかっていったらそれはないんです。そこんところもしっかりやっていただきたいなと思いますし。先ほどは森林環境譲与税っていうのができました。それで1年度分と2年度分で倍増してっていうようなことでまだ最終的に4倍ぐらいまで上がると思いますので。そういったときに、どんどん材が生産されていくと思いますので、その時までには消費の方向性をやっぱり見つけていただかないとなんぼ木切っても腐らせてしまうだけでは何もなりませんので、今からどんどん対策をしていただきたい。上勝町ももらってますけど、今はアンケート調査であったり地盤づくりやっています。もう少しすると来年ぐらいからどんどん機械も購入していきますので。いよいよ素材生産なっていくしますので。そういった対策もしっかりやっていただきたいと思います。以上です。

（委員）

基本計画の令和元年度の実施状況を受けまして述べさせていただきます。農林水産部門におきまして、その人材の育成や生産量の増加、売り先の開拓、そしてこれからもずっと続けていけることができる基盤の整備や持続を脅かす危機への対応など考えられうる様々な方法を網羅され、実施されていることにはいつも感服いたしております。どの分野におきましてもそれらの実績値からはほぼほぼ順調な状況が伺われますが、令和元年度の実施内容でもっとも興味深かったのは生産を増やすオープンイノベーションの加速において産官学連携の強化の徳島県・徳島大学・ミヤリサン製菓さんの三者間で締結されたアニマルウェルフェアに配慮した次世代型畜産の研究実証を推進する協定でございました。単に生産増やすに留まらず、より良いかたちでの持続可能といったこれから進んで行かなければならない心の伴った取組であり、その進捗状況をお伺いしたいところです。

また、食育や地産地消につきましては、その実績値から見れば躍進といった感が起きませんが、□□委員様や□□委員様からもございました通り新たな取り組み方の検討が必要となっております。しかしながら、次年度の目標は高く掲げられておりますので、できることがありましたら私自信も食育インストラクターさせていただいておりますので、そのスタンスからも応援していきたい取組となっております。

そして、特徴ある地元の産品を売り込むには欠かせない6次産業化への動きもじわじわと実績を上げられており、その中から売れて儲かる徳島県の持つ良さが全面に伝わるヒット商品が出てくるのを待つばかりのところまでできていると期待しております。

どの分野におきましても人材の育成や確保では様々な層に対するきめ細やかな対応がされており、人の温かさを感じられるご努力は並々ならぬものと感じております。その中、降って湧いたような突然のコロナ禍におきまして長期ビジョンにて策定してきたものに頓挫をきたす企画も出てくるのが予測されますが、ここは徳島県庁さんの粘り強さを活かしてピンチをチャンスに変えていただきたいと思っております。人材確保のためマッチングにも趣旨を凝らし実施されていらっしゃると思います。この春から

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う雇用情勢の悪化が本格化し、厚生労働省によるとコロナ禍に関連した解雇や雇い止めは8月14日時点で45,650人。さらに中小・中堅企業の休業や倒産の増加に加えまして、大手企業での早期退職を募集する動きとなり、国内の休業者は200万人を超えているようです。経営環境が急激に悪化した旅行、飲食業に加えまして製造業でも収益悪化が目立ち、この秋以降に失業者が急増する厳しい事態が想定されております。是非この機に県内外に広く徳島県の一次産業の魅力を正しく知っていただき、各方面からフォローアップされているこれらの制度を活用し、徳島の地に根を下ろしていただける方の就労につながればと期待してやみません。

稚拙ではございますが、私の方からは以上とさせていただきます。よろしく願いいたします。

（もうかるブランド推進課輸出・六次化推進室長）

□□委員さんのほうからさきほど輸出の取組につきまして御質問をいただきました。輸出につきましては平成25年にとくしま農林水産物等海外輸出戦略っていう戦略を作りまして、そこから輸出の取組をはじめてございます。当初は1.2億円だった輸出の金額が現在は12.9億円ということで10倍を超えるまで増えてきているところがございますけれども。特にアジア向けとヨーロッパ向けに取組を分けて取り組んでございまして、アジア向けにつきましては鳴門金時を中心にお米、阿波尾鶏、阿波牛といった重量ものを中心にコンテナ船を使って出しているというような状況でございます。一方、ヨーロッパにつきましては先ほどお話もあったように、ゆず・すだち・ゆこうというとくしま三大香酸かんきつを中心に青果物を中心に加えてその加工品であります果汁につきましても輸出をしている状況であります。例えば、ゆずでみた場合ですと、当初は平成26年度に300kgだったものが現在6倍を超える2トンまで輸出をできている状況でございます。農家の方々にも取組が広がっているような状況であります。海外に出すことによって、海外のほうで市場をつくっていく意味もありますけれども、輸出をすることによりまして、日本側の付加価値も高めて価格をあげる狙いもありますし、もう1つ目が作る方々が自分の作ったものがヨーロッパのパリあるいはフランスに売っているということで生きがいを感じて取り組んでいただくというようなこともあって輸出の拡大に取り組んでいる状況でございます。

それとブランドを守るっていうような保護の関係でお話がありましたけれども。今農林水産省の方で日本のブランドを守るっていう制度といたしまして地理的表示保護制度いわゆるGI制度がございます。この制度に徳島県の木頭ゆずが登録をできてございますので。この制度にのっていった場合には、製品と生産地を組み合わせた登録で世界100カ国以上で導入されている制度がございますので、国の方で取り締まりをしてくれるというところでしっかりとブランドを守れるような制度になっている状況です。以上です。

（経営推進課長）

□□委員の方からのご質問がありました産学官連携による次世代畜産研究実証事業に関する協定に基づくものですが、これにつきましては本年2月4日に徳島大学の生物

資源産業学部の農場に新たに動物福祉対応型の実験豚舎を作りまして。そこでアニマルウェルフェアに配慮した飼育システムの技術開発だとか、それから畜産業や六次産業化を担う人材の育成などについて、今取り組んでいるといった状況でございます。以上でございます。

（副会長）

皆さん、すでにおっしゃってることなんですけれども、今年についてはとにかくコロナっていう予想しないような出来事が起きてしましまして。私自身もそうですが、ここまで文化とかビジネスの常識が変化するというのはもう誰も予想しなかったことだと思うんですね。当然、影響っていうのもこれが4月、5月の影響、6月、7月の影響、今現在の影響でまた未来の影響ってすごく社会って繋がりががあるので、思わぬところで影響が出たりとか、それにどう対応していくのかっていうのが私みたいな企業もそうですし、どの産業分野でも必要なのかなと思う中で。まずこういったような会議の場がありまして、それぞれの第一線の皆様の意見を聞いたうえでその方向性を協議できるって機会は素晴らしいと思いましたし、私自身も非常に勉強させていただきました。

私の関わる本業のところで言うと基本戦略3っていうところが一番中心になるんですが。今から発言する意見は第1回の時に申しましたことと割と似ている方向性にはなるんですけれども。さっきいったようにビジネスの常識がここまで変化するかと思うぐらいにPRの場ですとか商談の機会・やり方っていうのが変化してます。ほぼ出張など行かずにリモートっていうのが常識になってきておりますし、逆にその場でどう良さをアピールするのかっていうことが非常に重要になってきていると感じますので。例えばリモートにまだ対応しきれてないような会社さんとか一次産業者さんの支援ですとかマッチングの機会っていうようなご支援を施策として入れていただけるとありがたいなというふうに思っております。何名か委員の方おっしゃられてたように動画のYouTubeですとかSNSっていうのは非常に効果あるなと思っております。私の子どもとかでも普通のテレビよりもYouTubeの方を見てたりもします。本業の方でもちょっとYouTubeに出したりしてもうまくヒットしてたくさん見ていただける動画とすごい頑張っ取っても全然誰も見てないような動画っていうのもあるので。場合によっては徳島県の良さをPRするのにどうしてもリアルイベントとかリアルの接する機会っていうのが減ってる以上、例えば既にある程度の視聴者を持つてるYouTuberさんとコラボして徳島県の食材の魅力をPRするですとか。一企業ではできないけれども、行政の単位だと取り組めるようなPRっていうのも何かできるとありがたいんじゃないかなと個人的に思いました。トータルして言うとコロナも大変なことなのでほんと1日も早く収束はして欲しいんですけども。全世界が残念ながらこうなっている中で首都圏とか都市部に比べるとまだ対応がしやすい、むしろ追い風になる部分もあるのかなと思っております。そう考えて言って前を向いて、できることをやっていければ徳島の魅力を発信できればと個人的に思っておりますので。これから私もできることをしていきたいと思っておりますし、協力させていただければと思っております。以上です。ありがとうございました。

（会長）

私の方からも少しご提言というかお話しをさせていただきたいと思います。

まず、全般的にこの基本計画、基本戦略の方は順調に進んでいると非常に評価できると思います。例えば、資料をいただいた3の2の方ですけれども59ページにあります、バイオマス利活用のモデル地域ですね、これらの数は順調に拡充されているという事でありまして目標値まであと少しという風なことでございます。これと関連しまして私の方はバイオ的な側面からのご提言を。農林水産分野からはみ出すかもしれませんがお話をさせていただきます。58ページのほうに、先ほどもお話ありましたがけれども木質バイオマスの発電の事例が挙げられてございます。木質バイオマスは非常に有望・優秀な資源でございます。ただそれに限らず、食品廃棄物とか畜獣の糞尿とか、あるいは水産物の廃棄物、こういうものもそれを利用してバイオマス発電ができます。これらもうまく利用することによって、例えば農山漁村などでは、従来の火力・水力などを電力供給に使っておりますけれども、それに加えまして、それぞれの地域で生じる廃棄物・廃棄バイオマスを、その地域で発電に利用する施設を設置することができましたら、エネルギー生産と食料生産と住民生活つてものを結びつけた自律的な社会ユニット、農林水産業を基盤にしてエネルギー循環型の社会ユニットを作っていくことはできるんじゃないかなと思います。そういうユニットを本県、例えば都市部では、食品廃棄物利用がメインになるかと思っておりますけれども、都市部とかあるいは山間部・海浜部などのいくつかのキーポイントになるような地点に配備し整備していくとですね、それらをネットワークすることによって、例えば南海トラフ地震などでライフラインが大きく損傷を受ける懸念が高い本県のなかで、そんなユニットが相互補填できるネットワークで運用されていけば強靱で復元力が大きく、災害に強い社会構造を作っていくことできるんじゃないかなとも考えております。そういう視点にも立って、地域に適したバイオマスの利用を今後強く推進いただけたらと思っております。

それに加えまして、前回も□□委員のほうからご指摘があつて、もうすでに構想に入っているのかもしれませんが、基本戦略2の安全安心な食料の安定供給に関連しまして、食料生産や食料の供給、例えば、これを特に徳島の強みを活かして徳島の農産物を使った食味が良くて、平時でもあるいは緊急時でも、いわゆる”売れる”保存食の開発やそのような食料の各地への流通や備蓄制度を検討し、先の提言と複合的な取組をしていただけたら、本県に特徴的な農政として、それは非常に今後役立ち、必要なことなんじゃないかなというふうに考えています。是非そのような複眼的な視点を盛り込んでいただけたらと思っております。以上でございます。

## 2 新たな「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」について 事務局から資料4により説明がなされ、意見交換が行われた。

<意見交換>

（委員）

次期の計画についてはこの通り是非進めていただきたいというふうに思います。我

々、この基本計画に沿って出てくる販売物又は加工品、6次産業でも出てくる加工品も色々あるわけなんですけど、これをいかに新たな販売チャネルというふうなことをこちらの方にも書かれとるんですが。これをいかにして売っていくかっていうところで各分野でかなり苦労してます。この計画とは違うところなんですけど、ご提案というかお願いと言うか、全国に向けたオール徳島として農・林・水産・観光も含めた中での全国に向けたテレビコマーシャルというかネットの上でも結構なんですけど。そういうふうな発信となるものを何か作っていただけたらな。できることでしたら大変お忙しいと思うんですが飯泉知事にトップセールスで画面の中に出ていただくと大変PR効果あるのかなとかいうふうなことをいろいろ日々思うわけなんですけど。我々、農林水産の皆さんと協力しながら全国のスーパーとか業務用とか販売促進PRしていくわけなんですけど。限られた場所で限られた方だけ対象になる場合がありますので、全国でのPRっていうものについて一度ご検討いただきたいというふうに思うのでよろしくお願ひします。

（会長）

ニューノーマル、要するにウイズコロナ、これを今後4年間での1つのビジョンとして盛り込んでいくことですが、その辺のところを、例えばどのくらいのスパンで、コロナに関する施策を盛り込んでいくのか、何かその点のビジョンを県の方はもたれておりますでしょうか。

（政策調査幹）

まずは計画の期間の話なんですけども、本計画は4年間を計画期間といたしております。2年を経過したところで中身の見直しをするというのが通常の流れになっております。一方でコロナの影響が非常に大きく、農林水産業の販売もダメージを受けておるところなんですけども。これがいつまで続くかというのが見通せない状況でございますので、そういった収束あるいは拡大の状況も踏まえまして、2年ごとの見直しの中で対応する必要があるのかなというのが期間的な話でございます。具体的にニューノーマルに向けました対応としましては、現在のところ、思いつくところでは、新たな生活様式ということで外食の需要が減り、家庭内消費が増えている、また食品のお買い求めにつきましても大きなスーパーがやや減って、インターネットでの購買が増加しているかのように聞いております。こういったことから県といたしましても6月の定例会の議会の補正案で、農業者の方がインターネットで販売できるような試みを開始をしたところでございます。新たな徳島県サイトを作って販売してみるですとか、あるいは既存のインターネットのサイトでございますのでこういったところに出店していった商品を供給あるいは決済を支援するような試みをしておるところでございます。こういった事がもしかすると社会的に需要は高まってくるようであれば流通の割合もシフトしてくるかなと思いますので、こういったことを見極めながら、インターネットでの販売、時が経てばさらに新たな何か取組がアイデアとして浮んでくるかもわかりませんので、適宜進めてまいりたいと考えております。

（会長）

非常に重要な視点だと思います。今、□□委員の方からも販路の事でご提言がありましたが、実はそれらもかなりリンクしているように思いますので。新たな取組や重点的な取組をやっていただくとともに、それらを2年の間で見直しながら改善を加えつつ進めていただければ非常に良いかと思っております。

（委員）

農業だけでなく林業、水産業全てに関わることだと思うんですけども。是非子供さんをからめさせるような施策をどんどん作っていただけたらと思っております。どうしても今現状コロナの影響で学校関係の教育関係の方がすごく右往左往してると思うんですけども。これから農業水産業林業に実際体験できる機会がすごく減ってるので、その機会を失ってるのを取り戻すじゃないですけど。リモートも含めそういうのはうまく利用することで子どもたちに機会を与えて欲しい、そう思います。

（委員）

策定にあたっての新たな視点のサステイナブル、持続可能などというところなんですけれども。ここに大変重要な中山間地域の問題が入ってくると思います。その中で有害鳥獣の問題で、その捕獲したものの有効活用というものが今あまりうまくいっていないんじゃないかということを感じているんですけども。その中で弊社の方でも販売、だしていくところとして弊社も販売をしていきたいと思っております。ただそれに対してですね、やはり大人の方が、ジビエを食べられるのはいわゆる食体験で終わってしまう。ということはその後持続をしないんですね。すると弊社にとってもロスになってしまってなかなか弊社も持続可能な販売がジビエに対しできなくなりますので。やはりそういった観点からいいますと、食習慣をつけるという意味におきましては学校給食とか小さな頃から食べることが普通なんだ、習慣になるというような取り組み方でジビエについては考えていかなければいけないのかなと思っております。そして、食料に関しても例えば食糧難になる可能性も想定された時に大変貴重なタンパク質源になるかと思うんですね。その時に県民が抵抗なく受け入れるような形になるようにこの有効活用というものを。要は例えば今育成をされたり味の改善をされたり品質の改善をされていらっしゃる。そちらの方を急いでいただけましたら、大変地球にとっても私たちにとっても有効活用という意味で、そして中山間地域の方で困られてる方もお助けできるのかなと思っておりますので、そちらの方の関連付けた取組を広くしていただけたらと思っております。よろしく願いいたします。